

【様式第1号】

版云計等費償対照
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

	(単位：千円)
【資産の部】	金額
固定資産	59,925,750
有形固定資産	52,607,592
事業用資産	33,492,686
土地	4,366,485
立木竹	3,410,034
建物	70,058,741
建物減価償却累計額	-48,417,977
工作物	4,135,842
工作物減価償却累計額	-746,256
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	685,817
インフラ資産	18,837,910
土地	10,217
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	64,254,773
工作物減価償却累計額	-45,584,537
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	157,457
物品	1,748,784
物品減価償却累計額	-1,471,789
無形固定資産	-
ソフトウェア	-
その他	-
投資その他の資産	7,318,158
投資及び出資金	74,410
有価証券	26,135
出資金	48,275
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	172,715
長期貸付金	42,042
基金	6,097,168
減債基金	843,656
その他	5,253,512
徴収不能引当金	944,355
流動資産	-12,531
現金預金	4,059,206
未収金	237,169
短期貸付金	29,652
基金	-
財政調整基金	3,792,385
減債基金	3,792,385
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-
資産合計	63,984,956
【負債の部】	金額
固定負債	27,756,817
地方債	25,401,033
長期未払金	-
退職手当引当金	2,355,784
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	2,883,860
1年内償還予定地方債	2,750,796
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	118,367
預り金	14,697
その他	-
負債合計	30,640,676
【純資産の部】	金額
固定資産等形成分	63,557,952
余剰分（不足分）	-30,213,672
純資産合計	33,344,280
負債及び純資産合計	63,984,956

【様式第 2 号】

一般会計等行政コスト計算書

自令和 5年4月 1日

至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	15,366,387
業務費用	8,516,485
人件費	2,454,246
職員給与費	1,668,493
賞与等引当金繰入額	118,367
退職手当引当金繰入額	244,682
その他	422,704
物件費等	5,932,723
物件費	3,318,554
維持補修費	233,194
減価償却費	2,380,975
その他	-
その他の業務費用	129,515
支払利息	95,274
徴収不能引当金繰入額	12,531
その他	21,710
移転費用	6,849,902
補助金等	4,696,674
社会保障給付	963,311
他会計への繰出金	1,180,430
その他	9,488
経常収益	729,260
使用料及び手数料	379,538
その他	349,721
純経常行政コスト	14,637,127
【純行政コスト】	
臨時損失	21,972
災害復旧事業費	21,972
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80,495
資産売却益	80,495
その他	-
純行政コスト	14,578,604

一般会計等純資産変動計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	34,262,971	63,442,634	-29,179,664
純行政コスト(△)	-14,578,604		-14,578,604
財源	13,310,158		13,310,158
税金等	10,599,790		10,599,790
国県等補助金	2,710,367		2,710,367
本年度差額	-1,268,447		-1,268,447
固定資産等の変動(内部変動)		-234,439	234,439
有形固定資産等の増加		2,101,241	-2,101,241
有形固定資産等の減少		-2,382,158	2,382,158
貸付金・基金等の増加		799,258	-799,258
貸付金・基金等の減少		-752,779	752,779
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-8,529	-8,529	
その他	358,286	358,286	-
本年度純資産変動額	-918,691	115,317	-1,034,008
本年度末純資産残高	33,344,280	63,557,952	-30,213,672

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,725,965
業務費用支出	5,876,062
人件費支出	2,207,330
物件費等支出	3,551,748
支払利息支出	95,274
その他の支出	21,710
移転費用支出	6,849,902
補助金等支出	4,696,674
社会保障給付支出	963,311
他会計への繰出支出	1,180,430
その他の支出	9,488
業務収入	12,433,262
税収等収入	10,587,812
国県等補助金収入	1,125,333
使用料及び手数料収入	380,552
その他の収入	339,564
臨時支出	21,972
災害復旧事業費支出	21,972
その他の支出	-
臨時収入	701,183
国県等補助金収入	701,183
その他の収入	-
業務活動収支合計	386,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,896,739
公共施設等整備費支出	2,101,241
基金積立金支出	783,498
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,718,309
国県等補助金収入	883,851
基金取崩収入	734,708
貸付金元金回収収入	18,071
資産売却収入	81,678
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,178,430
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,556,240
地方債償還支出	2,556,240
その他の支出	-
財務活動収入	2,865,138
地方債発行収入	2,865,138
その他の収入	-
財務活動収支合計	308,898
本年度資金収支額	-483,024
前年度末資金残高	705,496
本年度末資金残高	222,472
前年度末歳計外現金残高	14,920
本年度歳計外現金増減額	-223
本年度末歳計外現金残高	14,697
本年度末現金預金残高	237,169

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していま
す。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -

連結実質赤字比率: -

実質公債費比率 : 10.6%

将来負担率 : 25.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,549 千円

⑥ 繰り越し事業に係る将来の支出予定額

7,357 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 4,376,703 千円内、売却可能資産 962,287 千円

建物 21,640,764 千円内、売却可能資産 320,215 千円

② 繰替運用の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入(繰替運

用)を行っています。

その主な内容は、次の通りです。

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	R6.2.20～R6.5.31	1,400,000 千円
財政調整基金	R6.3.1～R6.5.31	500,000 千円
財政調整基金	R6.3.21～R6.5.31	1,200,000 千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。

19,561,589 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支-647,858 千円

- ② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。